

仮設住宅支援員事業の ICT スキル学習における e-learning の効果分析

＊岩手県立大学 後藤 裕介
安藤 健人
南野 謙一
渡邊 慶和

1. はじめに

教育を通じた地域貢献の可能性のひとつには、教育により学習者の知識やスキルが向上することに加えて、自己効力感の獲得や行動の変容が実現することを通じて、学習者に自信がつくことや地域コミュニティへ良い影響を与えることがあり得ると考えられる。東日本大震災後の復興過程において、被災沿岸自治体のひとつでは仮設住宅団地を設置しており、この団地の住民の支援のために支援員が配置されている¹⁾。支援員の業務では、メールでの諸連絡、チラシ・広報などの文書作成などが含まれ、効率的で有効な業務遂行のためには ICT の利活用もその一助となる。このような経緯から、著者らは支援員を対象とした ICT スキル学習の支援を行ってきたが²⁾³⁾、これらは知識やスキルの向上が第一でありつつも、被災地において課題である被災者が前向きな生活を送ることができるようにすることも意図していた。

本稿では、これまでの ICT スキル教育の実践に関する学習者のアンケート結果について、学習者の知識やスキルの獲得以外の効果にも着目した分析を行い、教育を通じた地域貢献の可能性を報告する。

2. ICT スキル学習の効果

2.1 学習支援システムの概要

図 1 は開発した学習支援システムの概要を示している。支援員の業務は必ずしも PC 等を操作しなくてもできるものであるため、自主的な学習を促す仕組みであり、そのために(1)多様な学習目標へ対応、(2)スキル習得状況を可視化することによる自主学習促進、(3)実地での研修による学習機会を補うオンラ

イン教材の提供を意図したものである。このシステムは 2014 年 6 月から正式に運用を開始しており、2012 年から行われている実地での研修受講者を対象として学習プログラムを提供している。

2.2 アンケートの実施概要

2015 年 1 月に研修受講者 34 名を対象として、(A)研修と学習支援システムの利用状況、(B)学習効果の評価、(C)継続的な学習を促すための動機や周囲の影響の調査を目的として、アンケートを実施した(有効回答数は 33)。本稿では(B)についての結果に絞って分析を行った。

2.3 学習効果の分析

図 2 は支援員の業務に関連する 9 項目の ICT スキルについて、回答者自身が自己評価を行い、(1)できない、(2)やったことがある、(3)できたりできなかったりする、(4)おそらく問題なくできる、(5)自信を持ってできる、の 5 段階リッカートスケールで(A)支援員を始める前と(B)現在についての 2 時点の回答結果の平均値を整理したものである。支援員事業実施前は全 9 項目について回答者の平均値は 3 を下回り、どの作業もやったことがあるレベルのスキルであると回答した。現在は、「ムービー(スライドショー)の作成」「年賀状の作成」以外はどのスキルも 3 以上のレベルに達しており、特にインターネットを使った検索、勤務簿などの入力 は 4 以上の高いレベルになっており、回答者自身がおそらく問題なくできると感じている。

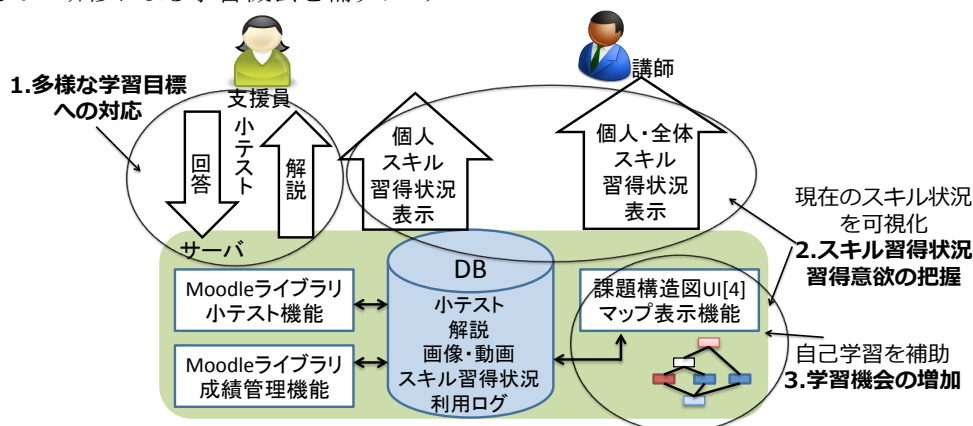


図 1 学習支援システムの概要

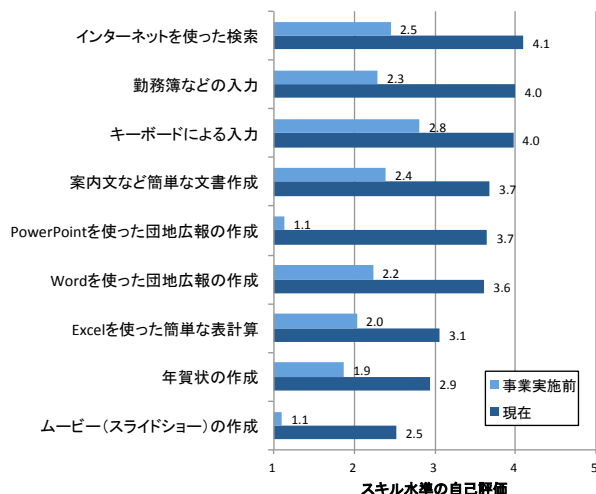


図 2 支援員事業従事前と現在のスキル水準変化

図 3 は PC に関する自己効力感指標を 6 項目設定し、(1)まったくそう思わない、(2)あまりそう思わない、(3)ややそう思う、(4)とてもそう思うの、4 段階リッカートスケールで(A)支援員を始める前と(B)現在についての 2 時点の回答結果の平均値を整理したものである。事業開始前には、「PC は支援員の仕事をする上で役立つ」や「PC は支援員以外の仕事でも役立つ」の両項目は平均して 3 に近い値になっている一方で、「PC を操作するのは楽しい」については 2 に近かったことがわかった。すなわち、PC は便利で活用してみたいといった認識はある一方で、実際の利用にはやや消極的であったことがわかった。しかしながら、現在においては「役立つ」という認識と「楽しい」という認識がいずれも 4 近くに改善し、これら 2 側面が概ね同水準に改善したことがわかった。

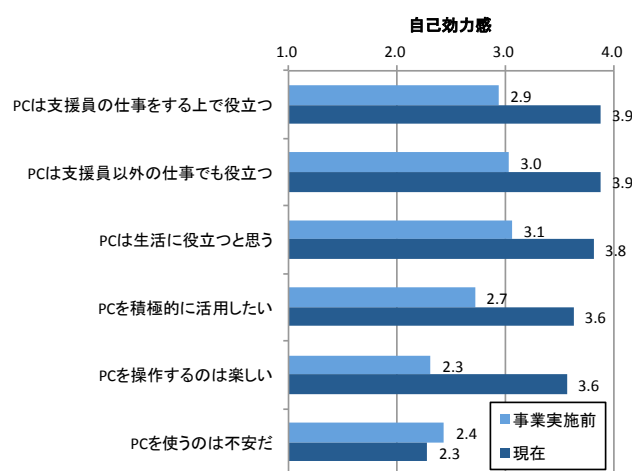


図 3 支援員事業従事前と現在の自己効力感変化

これに加えて、実地の研修と学習支援システム利

用を通じて実際にするようになったことの回答数を集計したところ、事務業務や広報作成の支援員業務に直接関わる事項についてはそれぞれ 22 名、29 名がするようになっており、32 名の全員がいずれかの事項を行っていた。更に、必ずしも必須ではない住民への PC 利活用を通じた支援については、「調べごと」(24 名)、「何かの作成」(17 名)、「PC 操作の指導」(13 名)が行われるようになっており、50%を超える回答者に住民の生活の質向上に寄与するような支援の実践が確認できた。

3. 学習効果の考察

前節の結果から、(1)スキル水準の改善、(2)PC に関する自己効力感の改善、(3)学習により身につけたスキル活用を通じた行動の変容が確認された。このことより、本事業においては ICT スキルの学習支援が学習者の知識やスキルの獲得に加えて、地域住民である学習者が震災後の無力感が漂う状況において ICT 利活用に関して自己効力感を獲得することができ、また ICT 利活用による他住民の支援を通じた地域コミュニティへ良い影響を与えていることが示唆された。

4. まとめ

本稿では、東日本大震災の沿岸被災地における仮設住宅員事業内の支援員を対象とした ICT スキル学習が支援員を含めた当該地域の住民に対して与える効果として、スキル水準の改善以外にも自己効力感の改善やスキル活用を通じた行動の変容があり得ることをアンケート結果から明らかにした。

5. 参考文献

- 1) 菊池 広人, “自治体連携による仮設住宅支援員配置事業,” 建築雑誌, Vol.127, No.1628, pp.2-3 (2012)
- 2) 後藤 裕介, 佐々木 勇太, 南野 謙一, 渡邊 慶和, 黒沢 惟人, 菊池 広人, “時限的事業における従業員のキャリアを考慮した組織情報システム分析枠組み,” 計測自動制御学会第 3 回社会システム部会研究会, pp.9-12 (2013)
- 3) 齊藤 佳奈, 後藤 裕介, 鈴木 祥悦, 黒沢 惟人, 南野 謙一, 渡邊 慶和, “学修目標の多様性と曖昧性を考慮した主体的な学びの支援システムの開発,” 計測自動制御学会第 5 回社会システム部会研究会, pp.153-158 (2014)